

## 「アメリカ合衆国の使用者が報告した職場における傷害及び疾病—2022 年」の発生状況について

(タイトルページ)

このたび（現地時間 2023 年 11 月 8 日（現地時間）付けで、アメリカ合衆国労働統計局（略称：BLS）は、2022 年における使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況を公表しました。その概要は、次のとおりです。

民間企業の使用者が 2022 年に報告した非致命的な労働災害及び疾病は 280 万件で、2021 年から 7.5%増加した。この増加は、負傷が 4.5%増の 230 万件、疾病が 26.1%増の 46 万 700 件といずれも増加したことによる。（図 1 参照）。疾病の増加は呼吸器系疾患の増加によるもので、2022 年には 35.4%増の 36 万 5,000 件となる。（図 2 参照）。これは、2021 年の呼吸器疾患が 2020 年に比べて減少した後のことである。

これらの推計は、Survey of Occupational Injuries and illnesses (SOII:労働傷害及び疾病調査)によるものである。

本稿では、この発表：「使用者が報告した労働災害及び疾病-2021-2022 年」の全文について、「英語原文—日本語仮訳」の形式で紹介します。また、この発表に関する資料として、別記（本稿の 7～10 ページ）のとおり「アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準並びに日本の労働災害発生率との比較について」を作成しておりますので、併せて参考にしていただきたい。

2023 年 11 月

中央労働災害防止協会技術支援部国際課

# 「アメリカ合衆国の使用者が報告した職場における傷害及び疾病—2022 年」の発生状況について

この資料の作成年月：2023 年 11 月

この作成者：中央労働災害防止協会技術支援部国際課

	ニュース発表 アメリカ合衆国労働省労働統計局
For release 10:00 a.m. (ET) Wednesday, November 8, 2023 USDL-23-2359	2023 年 11 月 8 日（水）午前 10 時（米国東部時間）発表 USDL-23-2359
<b>EMPLOYER-REPORTED WORKPLACE INJURIES AND ILLNESSES – 2021-2022</b>	使用者が報告した労働災害及び疾病-2021-2022 年
<p>Private industry employers reported 2.8 million nonfatal workplace injuries and illnesses in 2022, up 7.5 percent from 2021, the U.S. Bureau of Labor Statistics reported today. This increase is driven by the rise in both injuries, up 4.5 percent to 2.3 million cases, and illnesses up 26.1 percent to 460,700 cases. (See chart 1). The increase in illnesses is driven by the rise in respiratory illness cases, up 35.4 percent to 365,000 cases in 2022. (See chart 2). This comes after a decrease in respiratory illnesses in 2021 compared to 2020. These estimates are from the Survey of Occupational Injuries and illnesses (SOII).</p>	<p>米国労働統計局が本日発表したところによると、民間企業の使用者が 2022 年に報告した非致死的な労働災害及び疾病は 280 万件で、2021 年から 7.5%増加した。この増加は、負傷が 4.5%増の 230 万件、疾病が 26.1%増の 46 万 700 件といずれも増加したことによる。(図 1 参照)。疾病の増加は呼吸器系疾患の増加によるもので、2022 年には 35.4%増の 36 万 5,000 件となる。(図 2 参照)。これは、2021 年の呼吸器疾患が 2020 年に比べて減少した後のことである。</p> <p>これらの推計は、Survey of Occupational Injuries and illnesses (SOII:労働傷害及び疾病調査)によるものである。</p>

**Chart 1. Total reported, injury, and illness case counts, private industry, 2019-22**

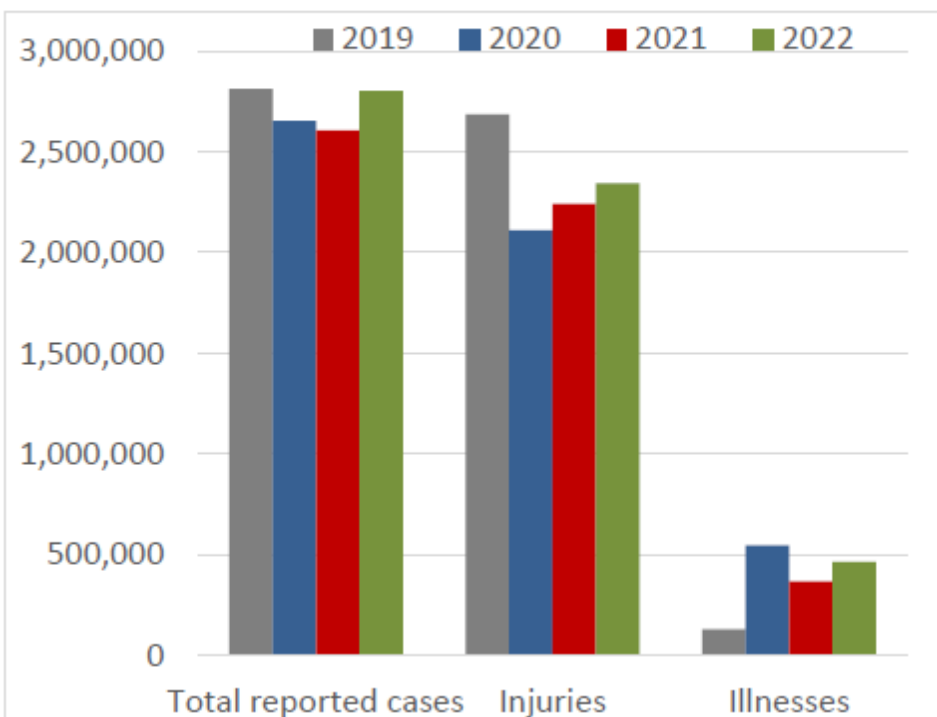


図 1. 報告された傷害及び疾病件数 の合計、民間産業、2019-22 年

2019	2019 年
2020	2020 年
2021	2021 年
2022	2022 年
Total reported cases	報告された症例の合計
Injuries	傷害
Illnesses	疾病

**Chart 2. Case Counts of all illnesses and respiratory illnesses, private industry, 2019-22**

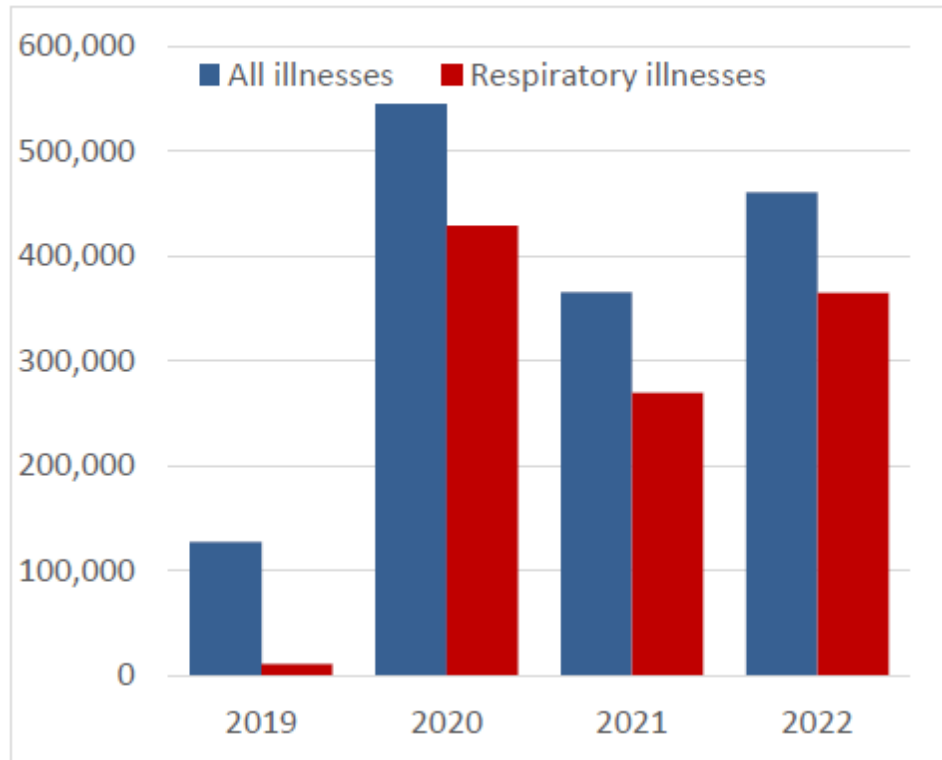


図2 すべての疾病及び呼吸器系疾病の合計症例、民間産業、2019-2022

■ All illnesses	全ての疾病
■ Respiratory illnesses	呼吸器系の疾病

Over the 2-year 2021-2022 period, there were 2.2 million cases involving days away from work (DAFW), representing 66.5 percent of the total cases involving days away from work, job restriction, or transfer (DART). These cases occurred at an annualized incidence rate of 112.9 cases per 10,000 full-time equivalent (FTE) workers and required a median of 10 days away from work. Over the same period, there were 1.1 million cases involving days of job transfer or restriction (DJTR), which accounted for 33.5 percent of total DART cases, and occurred at an annualized rate of 56.9 cases per 10,000 FTE workers. The median days of job transfer or restriction was 15 days over 2021-2022.	<p>2021 年から 2022 年の 2 年間で、休業日数（DAFW:days away from work）を伴うケースは 220 万件で、休業日数、就業制限、作業転換（DART）を伴うケース全体の 66.5%を占めた。これらのケースの年間発生率は、フルタイム勤務換算（FTE：以下単に「FTE」と表示する。）労働者 1 万人当たり 112.9 人で、中央値で 10 日間の休業が必要であった。</p> <p>同期間中、作業転換又は就業制限日数（DJTR）を含む事例は 110 万件で、DART 事例全体の 33.5%を占め、FTE 労働者 1 万人当たりの年間発生率は 56.9 日であった。2021-2022 年の作業転換・制限日数の中央値は 15 日であった。</p>
---	---

<b>Expansion of Case and Demographic Data in the SOII</b> Nationwide all-industry biennial estimates for DAFW and DJTR by detailed case characteristics and worker demographics are published for the first time in this release and will now be published every 2 years. This expansion provides a more complete picture of how workplace injuries and illnesses are managed. Estimates for detailed industry by case type will continue to be published annually.	<p><b>SOII（労働傷害及び疾病調査）における症例及び人口統計データの拡大</b></p> <p>詳細な症例特性及び労働者の人口統計による DAFW 及び DJTR の全国全産業 2 年ごとの推計値は、今回の発表で初めて公表され、今後は 2 年ごとに公表される。この拡大により、労働災害と疾病がどのように管理されているかをより完全に把握することができる。症例タイプ別詳細産業別推計は、引き続き毎年発表される。</p>
---	---

<p><b>Annual Rates, 2022</b></p> <p>The total recordable cases (TRC) incidence rate in private industry in 2022 was 2.7 cases per 100 FTE workers.</p>	<p><b>年間発生率、2022 年</b></p> <p>2022 年の民間企業における総記録可能症例（TRC）発生率は、100FTE（フルタイム勤務）労働者当たり 2.7 症例であった。</p>
--	---

<p>In 2022, the rate of injury cases was 2.3 cases per 100 FTE workers, unchanged from 2021.</p> <p>The illness rate increased in 2022, with private industry employers reporting a rate of 45.2 cases per 10,000 FTE workers compared to 37.7 cases in 2021. The increase was driven by a rise in the respiratory illness rate, which rose from 27.8 cases per 10,000 FTE workers in 2021 to 35.8 cases in 2022.</p>	<p>2022 年の傷害事例の発生率は 100FTE 労働者当たり 2.3 件で、2021 年と変わらなかった。</p> <p>発病率は 2022 年に上昇し、民間企業の使用者が報告した発病率は、2021 年の 37.7 件に対し、10,000FTE 労働者当たり 45.2 件であった。</p> <p>この増加は呼吸器系疾患の増加によるもので、2021 年の 10,000FTE 労働者当たり 27.8 件から 2022 年には 35.8 件に増加した。</p>
<p><b>Biennial Case Characteristics and Worker Demographics, 2021-2022</b></p> <p><b><i>Occupation</i></b></p> <p>Over 2021-2022, 78.6 percent (223,680) of all DART cases among healthcare practitioners and technical occupations resulted in at least one day away from work, while the remaining 21.4 percent (61,020) resulted in one or more days of job transfer or restriction. Among production occupations, 53.8 percent (223,840 cases) of all DART cases resulted in one or more days away from work, while the remaining 46.2 percent (192,480 cases) required one or more days of job transfer or restriction. (See chart 3).</p>	<p><b>2021～2022 年の 2 年ごとのケースの特徴及び労働者の人口統計</b></p> <p><b>職種</b></p> <p>2021-2022 年にかけて、医療従事者及び技術職の DART 症例の 78.6% (223,680 件) が少なくとも 1 日の欠勤を余儀なくされ、残りの 21.4% (61,020 件) が 1 日以上の作業転換又は就業制限を余儀なくされた。</p> <p>生産職では、全 DART ケースの 53.8% (223,840 件) が 1 日以上の欠勤を余儀なくされ、残りの 46.2% (192,480 件) が 1 日以上の作業転換又は就業制限を余儀なくされた。(図 3 参照)。</p>

(別記)

アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準並びに日本の労働災害発生率との比較について  
資料作成者の解説

1 アメリカ合衆国労働省職業安全衛生局の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準 (Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness 1904, 1, 2 等) は、次のとおりであり、日本の労働安全衛生法に基づく労働者死傷病報告 (労働安全衛生規則第 97 条。別記を参照されたい。) が、使用者の規模にかかわらず、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく所定の報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならないとされているのとは異なっています。

1-1 アメリカ合衆国労働省職業安全衛生局の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準の所在、名称及びアクセスできるアドレスについて

<u>Regulations (Standards - 29 CFR) - Table of Contents</u>		
• <i>Part Number:</i>	1904	
• <i>Part Title:</i>	Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness	
• <i>Subpart:</i>	C	
• <i>Subpart Title:</i>	Recordkeeping Forms and Recording Criteria	
• <i>Standard Number:</i>	<a href="#">1904.7</a> (資料作成者注：ウェブサイトは、 <a href="https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638">https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638</a> 又は <a href="https://www.ecfr.gov/cgi-bin/text-idx?SID=95438fcd8dd3d9f436fe05edc772d7f6&amp;mc=true&amp;node=se29.5.1904_17&amp;rgn=div8">https://www.ecfr.gov/cgi-bin/text-idx?SID=95438fcd8dd3d9f436fe05edc772d7f6&amp;mc=true&amp;node=se29.5.1904_17&amp;rgn=div8</a>	
	<i>Title:</i>	General recording criteria.

1-2 アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準の概要

- (1) 10 人以下の労働者を使用する使用者に対しては、職業上の傷害及び疾病に関する記録の作成及び報告義務が (労働安全衛生局又は労働統計局の書面による個別の要求があった場合を除いて) 部分的に免除されていること (§ 1904.1 Partial exemption for employers with 10 or fewer employees.) 、
- (2) 職業性傷害や疾病が起こりにくいと考えられている) 一定の業種に属する事業所 (§ 1904.2 Partial exemption for establishments in certain industries の

## Non-Mandatory Appendix A to Subpart B -- Partially Exempt Industries

(<https://www.osha.gov/laws-regs/regulations/standardnumber/1904/1904SubpartBAppA> )

に掲げられている、例えば、衣服販売店、法律事務所、専門的な設計事務所等）についてもこの記録の作成及び報告が適用除外されていること、に留意する必要があります。ただし、これらの事業所でも、職業性の死亡事故は 8 時間以内に、入院を伴う災害、四肢等の切断の災害、眼を失う災害については 24 時間以内に、上記の適用除外にかかわらず、それぞれ、すべての使用者は、労働安全衛生局に直接報告しなければならないと基準 1904.39 で規定されています。

(3) 29 CFR(資料作成者注：Code of Federal Regulations(連邦規則集))1904.7(最終閲覧日：2023 年 11 月 10 日)では、作業関連の傷害又は疾病として記録の作成及び職業安全衛生局への報告が義務付けられているものについて規定されており、その抜粋は、次の表に掲げられているものです。)

英語原文	日本語仮訳
<p>(b) Implementation—(1) How do I decide if a case meets one or more of the general recording criteria?</p> <p>A work-related injury or illness must be recorded if it results in one or more of the following:</p> <p>(i) Death. See §1904.7(b)(2).</p> <p>(ii) Days away from work. See §1904.7(b)(3).</p> <p>(iii) Restricted work or transfer to another job. See §1904.7(b)(4).</p> <p>(iv) Medical treatment beyond first aid. See §1904.7(b)(5).</p> <p>(v) Loss of consciousness. See §1904.7(b)(6).</p> <p>(vi) A significant injury or illness diagnosed by a physician or other licensed health care professional. See §1904.7(b)(7).</p>	<p>(b) 実施-(1) 一般的な記録基準の一つ以上に該当するかどうかは、どのように判断すればよいですか？</p> <p>業務上の傷害又は疾病は、次のいずれかに該当する場合に記録しなければなりません。</p> <p>(i) 死亡。1904.7(b)(2)を参照のこと。</p> <p>(ii) 休業日数がある。1904.7(b)(3)を参照のこと。</p> <p>(iii) 制限された業務又は他の業務への移動。1904.7(b)(4)を参照のこと。</p> <p>(iv) 応急処置を超えた医療処置。1904.7(b)(5)を参照のこと。§1904.7(b)(6)を参照のこと。</p> <p>(v) 意識の喪失 (§1904.7(b)(6).を参照のこと。)</p> <p>(vi) 医師又はその他の認可を受けた医療専門家によって診断された重大な傷害又は疾病。1904.7(b)(7)を参照のこと。</p>

(別記：労働安全衛生規則第 97 条)

(労働者死傷病報告)

第九十七条 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、[様式第二十三号](#)による報告書 を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで



及び十月から十二月までの期間における当該事実について、[様式第二十四号](#)による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、所轄 労働基準監督署長に提出しなければならない。

## 2 日本の労働災害発生率との比較

2-1 アメリカ合衆国労働統計局が発表した「使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況」と日本における労働災害発生状況の比較をすることは簡単ではありませんが、日本における労働者死傷病報告（事業者が労働基準監督署に報告したもの）を集計して、総務省労働力調査の労働者数を基礎として算出されている「年千人率」（資料出所：厚生労働省）と比較するのが相対的には妥当ではないかと考えます。

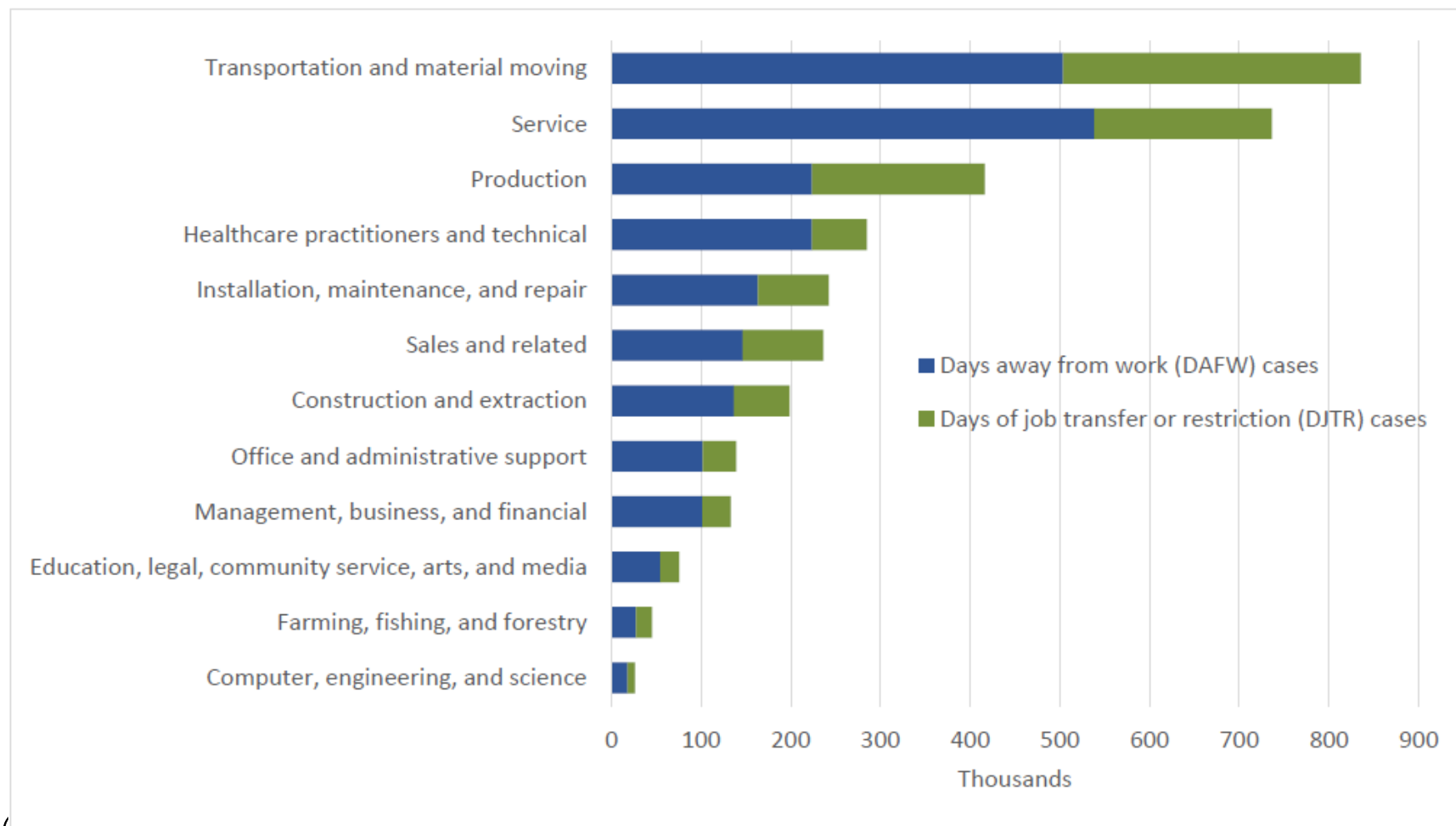
2-2 アメリカ合衆国労働省労働統計局が、2023 年 11 月 8 日（現地時間）に発表した「アメリカ合衆国の使用者が報告した職場における傷害及び疾病—2022 年—の発生状況について」によれば、その概要は、次のとおりです。（主要内容にアンダーラインを付けてあります。）

Private industry employers reported 2.8 million nonfatal workplace injuries and illnesses in 2022, up 7.5 percent from 2021, the U.S. Bureau of Labor Statistics reported today. This increase is driven by the rise in both injuries, up 4.5 percent to 2.3 million cases, and illnesses up 26.1 percent to 460,700 cases. (See chart 1). The increase in illnesses is driven by the rise in respiratory illness cases, up 35.4 percent to 365,000 cases in 2022. (See chart 2). This comes after a decrease in respiratory illnesses in 2021 compared to 2020. These estimates are from the Survey of Occupational Injuries and illnesses (SOII).	米国労働統計局が本日発表したところによると、民間企業の使用者が <u>2022 年に報告した非致命的な労働災害及び疾病</u> （資料作成者注：休業 1 日以上のものです。）は <u>280 万件で、2021 年から 7.5%増加した。</u> この増加は、負傷が 4.5%増の 230 万件、疾病が 26.1%増の 46 万 700 件といずれも増加したことによる。（図 1 参照）。疾病の増加は呼吸器系疾患の増加によるもので、 <u>2022 年には 35.4%増の 36 万 5,000 件となる。</u> （図 2 参照）。これは、2021 年の呼吸器疾患が 2020 年に比べて減少した後のことである。  これらの推計は、Survey of Occupational Injuries and illnesses (SOII:労働傷害及び疾病調査)によるものである。
<b>Annual Rates, 2022</b> The total recordable cases (TRC) incidence rate in private industry in 2022 was 2.7 cases per 100 FTE workers.  In 2022, the rate of injury cases was 2.3 cases per 100 FTE workers, unchanged from 2021. The illness rate increased in 2022, with private industry employers reporting	<b>年間発生率、2022 年</b> 2022 年の民間企業における総記録可能症例 (TRC) 発生率は、 <u>100FTE（フルタイム勤務）労働者当たり 2.7 件</u> （資料作成者注：1000FTE に換算すると 27）であった。  2022 年の傷害事例の発生率は 100FTE 労働者当たり 2.3 件で、2021 年と変わらなかった。  発病率は 2022 年に上昇し、民間企業の使用者が報告した発病率は、2021 年の

a rate of 45.2 cases per 10,000 FTE workers compared to 37.7 cases in 2021. The increase was driven by a rise in the respiratory illness rate, which rose from 27.8 cases per 10,000 FTE workers in 2021 to 35.8 cases in 2022.	37.7 件に対し、10,000FTE 労働者当たり 45.2 件であった。 この増加は呼吸器系疾患の増加によるもので、2021 年の 10,000FTE 労働者当たり 27.8 件から 2022 年には 35.8 件に増加した。
---	--

2-3 日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業 4 日以上災害で死亡災害を含んでいます。）は、2021 年には 2.3（年百人率に換算すると 0.23）、2022 年には 2.7（年百人率に換算すると 0.27）とされています（いずれも、厚生労働省発表資料）。したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は休業 1 日以上のもをを対象にしていること、危険性の低い業種を除外していること等を考慮に入れても、日本の休業 4 日以上及び死亡災害を対象としている発生率よりは高いと考えられます。

**Chart 3. Number of DART, DAFW, and DJTR cases by selected occupational groups, private industry, 2021-22, thousands**



(資料作成者注：図3に掲げられている業種の「英語原文—日本語仮訳」)

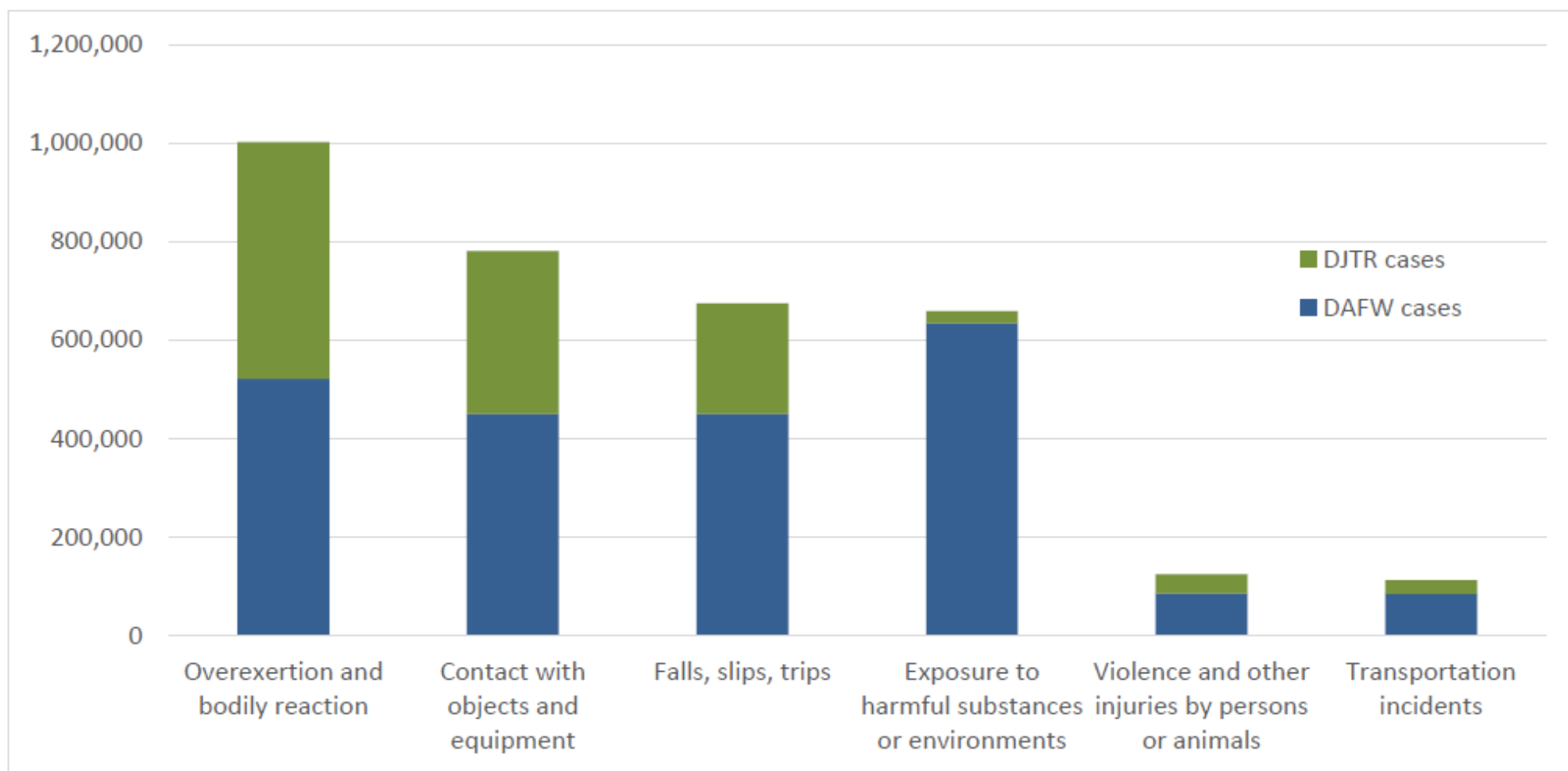
Chart 3. Number of DART, DAFW, and DJTR cases by selected occupational groups, private industry, 2021-22, thousands	図 3. 特定の職業グループにおける DART (days away from work, job restriction, or transfer : 休業、作業の転換又は制限を伴う日数)、DAFW (days away from work : 休業を伴うケースの日数) 及び DJTR(days of job transfer or restriction : 作業の転換又は制限を伴う日数) の数 (単位 : 千日)、民間企業、2021-22 年
■ Days away from work (DAFW) cases	■ 休業を伴う (DAFW) ケースの日数
■ Days of job transfer or restriction (DJTR) cases	■ 作業の転換又は業務制限を伴うケースの日数
Transportation and material moving	輸送及び資材運搬
Service	サービス
Production	生産
Healthcare practitioners and technical	医療従事者及び技術者
Installation, maintenance, and repair	設置、メンテナンス及び修理 事務及び管理サポート
Sales and related	販売及びその関連
Construction and extraction	建設及び採掘
Office and administrative support	事務及び管理サポート
Management, business, and financial	経営、ビジネス及び金融
Education, legal, community service, arts, and media	教育、法律、社会奉仕、芸術及びメディア
Farming, fishing, and forestry	農業、漁業及び林業
Computer, engineering, and science	コンピューター、エンジニアリング及び科学

Transportation and material moving occupations experienced the highest number of DART cases among major occupation groups with 835,040 total	運輸及び資材運搬の職業では、2021-2022 年の期間中、DART 症例数が最も多く、総傷病数は 835,040 件であった。(図 3 参照)。
--	---

injuries and illnesses over the 2021-2022 period. (See chart 3). These cases occurred at an annualized incidence rate of 410.0 cases per 10,000 FTE. Among these total DART cases, 503,610 cases (60.3 percent) required at least one day away from work, and 331,430 cases (39.7 percent) resulted in one or more days of job transfer or restriction.	これらの症例は、年率換算で 10,000FTE 当たり 410.0 件の発生率であった。これらの DART 症例のうち、503,610 症例（60.3%）が少なくとも 1 日の休業を必要とし、331,430 症例（39.7%）が 1 日以上の作業転換又は就業制限を余儀なくされた。
---	--

<p><b><i>Event or exposure</i></b></p> <p>Over 2021-2022, overexertion and bodily reaction had the most DART cases at 1,001,440, followed by contact with objects and equipment with 780,690 cases. Notably, 96.3 percent of the total exposure to harmful substances or environments cases (634,080 of the 658,240 total DART cases) involved at least one day away from work. (See chart 4).</p> <p>Of the total DART cases due to overexertion and bodily reaction, 521,350 cases (52.1 percent) were DAFW cases, which occurred at an incidence rate of 26.2 cases per 10,000 FTE workers and required a median of 14 days away from work. The remaining 480,090 (47.9 percent) were DJTR cases, which occurred at an annualized incidence rate of 24.1 cases per 10,000 FTE workers and required a median of 20 days of job transfer or restriction.</p>	<p><b><i>事例又はばく露</i></b></p> <p>2021 年から 2022 年にかけて、過度の動作及び動作の反動が最も多く 1,001,440 件、次いで物体及び機器との接触が 780,690 件であった。注目すべきは、有害な物質又は環境へのばく露の総件数（DART 総件数 658,240 件のうち 634,080 件）の 96.3%が、少なくとも 1 日は仕事を離れていたことである。（図 4 参照）。</p> <p>過度の動作及び動作の反動による DART 症例全体のうち、521,350 症例（52.1%）が DAFW 症例であり、発生率は 1 万人当たりの 26.2 症例で、中央値で 14 日間の休業が必要であった。</p> <p>残りの 480,090 件（47.9%）は DJTR 症例であり、この症例は年率換算で 10,000FTE 労働者当たり 24.1 件の発生率で、中央値で 20 日間の作業転換または業務制限が必要であった。</p>
---	---

**Chart 4. Number of cases by event or exposure, private industry, 2021-22**



(Chart 4. Number of cases by event or exposure, private industry, 2021-22 : 図 4 中の「英語原文—その日本語仮訳」)

項目 (英語原文)	左欄の日本語仮訳
-----------	----------

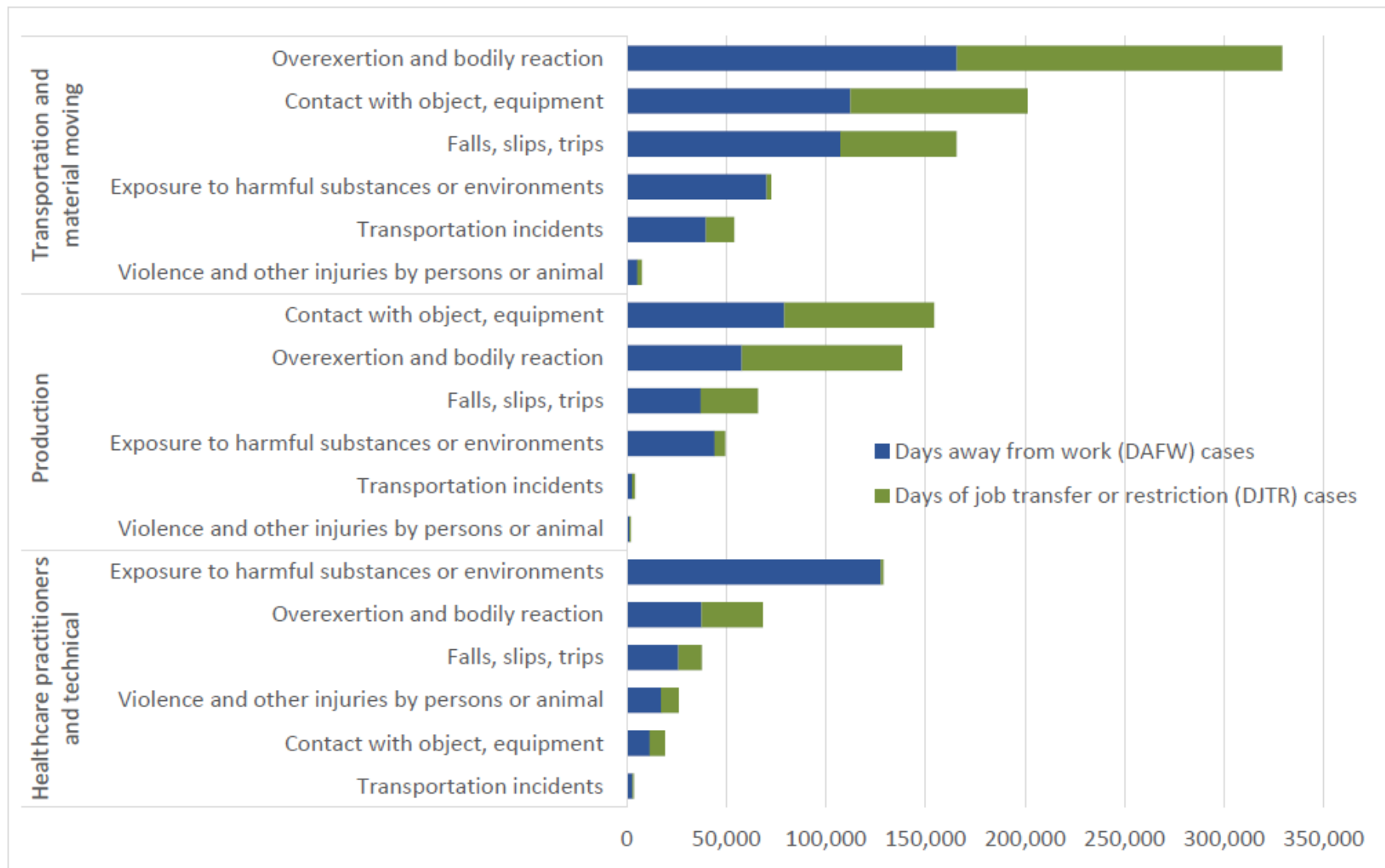
 DJTR cases	作業の転換又は制限を伴う（DJTR）ケースの日数
 DAFW cases	休業を伴う（DAFW）ケースの日数
Overexertion and bodily reaction	過度の動作及び動作の反動
Contact with objects and equipment	物及び設備との接触
Falls, slips, trips	転倒、すべり、つまずき
Exposure to harmful substances or environments	有害物質又は環境へのばく露
Violence and other injuries by persons or animals	人又は動物による暴力及びその他の傷害
Transportation incidents	交通事故

<p><b><i>Occupation by event or exposure</i></b></p> <p>Occupation groups can also be viewed by the event that caused the nonfatal injury or illness and case type. (See chart 5). Among transportation and material moving occupations in 2021-2022, most DART cases (329,150) were due to overexertion and bodily reaction. Half of these cases (165,690) resulted in one or more days away from work, with a median of 21 days away. The other half (163,460 cases) involved at least one day of job transfer or restriction, with a median of 20 days.</p>	<p><b><i>出来事又はばく露別の職業</i></b></p> <p>職業グループは、非致命的傷病の原因となった出来事又は疾病及びケースの種類別に見ることもできる。(図 5 参照)。2021～2022 年の運輸及び資材運搬の職業では、ほとんどの DART 症例（329,150 例）が過度の動作及び動作の反動によるものであった。これらのケースの半数（165,690 人）が 1 日以上 of 休職を余儀なくされ、中央値は 21 日であった。残りの半数（163,460 件）は、少なくとも 1 日の作業転換又は就業制限を伴い、中央値は 20 日であった。</p>
<p>In 2021-2022, most DART cases for healthcare practitioners and technical occupations were due to exposure to harmful substances or environments — the event or exposure category that includes cases of COVID-19. This exposure made up over half of DAFW cases (127,530) for these workers, which</p>	<p>2021-2022 年、医療従事者及び技術職の DART 症例のほとんどは、有害物質又は環境へのばく露によるもので、COVID-19 症例を含む事象またはばく露カテゴリーであった。このばく露は、これらの労働者の DAFW 症例（127,530 例）の半数以上を占め、10,000FTE 労働者当たり 105.6 例の年間発生率であった。</p>

occurred at an annualized incidence rate of 105.6 cases per 10,000 FTE workers. (See chart 5).	(図 5 参照) 。
--	------------



**Chart 5. Number of cases by selected occupations and selected event or exposure, private industry, 2021-22**



(上記の「Chart 5. Number of cases by selected occupations and selected event or exposure, private industry, 2021-22 : 図 5. 2021-22 年、民間産業における特定の職業及び特定の出来事又はばく露別の症例数 (中の「英語原文—7 日本語仮訳」は、次のとおりです。)

■ Days away from work (DAFW) cases	■ 休業を伴う (DAFW) ケースの日数
■ Days of job transfer or restriction (DJTR) cases	■ 職種の転換又は業務制限を伴う (DJTR) ケースの日数
<b>Transportation and material moving</b>	<b>輸送及び資材運搬</b>
Overexertion and bodily reaction	過度の動作及び動作の反動
Contact with object, equipment	物や器具との接触
Falls, slips, trips	転倒、すべり、つまずき
Exposure to harmful substances or environments	有害物質又は環境へのばく露
Transportation incidents	交通事故
Violence and other injuries by persons or animal	人又は動物による暴力やその他の傷害

<b>Production</b>	<b>製造</b>
Contact with object, equipment	物や器具との接触
Overexertion and bodily reaction	過度の動作及び動作の反動
Falls, slips, trips	転倒、すべり、つまずき
Exposure to harmful substances or environments	有害物質又は環境へのばく露
Transportation incidents	交通事故
Violence and other injuries by persons or animal	人又は動物による暴力やその他の傷害

<b>Healthcare practitioners and technical</b>	<b>医療従事者及び技術者</b>
Exposure to harmful substances or environments	有害物質又は環境へのばく露

Overexertion and bodily reaction	過度の動作及び動作の反動
Falls, slips, trips	転倒、すべり、つまずき
Violence and other injuries by persons or animal	人又は動物による暴力やその他の傷害
Contact with object, equipment	物や器具との接触
Transportation incident	交通事故

<p><b>Age group</b></p> <p>In 2021-2022, there were 759,560 cases involving DART to persons ages 25 to 34. Of these, 493,180 cases (64.9 percent) were DAFW cases, which occurred at an annualized incidence rate of 106.8 cases per 10,000 FTE workers and required a median of 8 days away from work. The remaining 266,380 cases (35.1 percent) were DJTR cases, which occurred at an annualized incidence rate of 57.2 cases per 10,000 FTE workers and required a median of 14 days of job transfer or restriction.</p>	<p><b>年齢層</b></p> <p>2021 年から 2022 年にかけて、25 歳から 34 歳までの DART が関与した症例は 759,560 件であった。このうち 493,180 件 (64.9%) は DAFW 症例であり、1 万 FTE 労働者当たり 106.8 件の年率換算発生率で、中央値で 8 日間の休業が必要であった。残りの 266,380 件 (35.1%) は DJTR であり、1 万人当たりの年間発生率は 57.2 件で、中央値で 14 日間の作業転換又は就業制限が必要であった。</p>
<p><b>Additional Highlights</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• The number of respiratory illnesses in the private health care and social assistance sector increased from 145,300 in 2021 to 199,700 cases in 2022, an increase of 37.5 percent.</li> <li>• In 2022, the rate of respiratory illnesses in grocery stores was 190.4 cases per 10,000 FTE workers, an increase from 66.8 in 2021.</li> <li>• Over the 2021-2022 period, there were 560,750 total DAFW cases in private industry due to other diseases due to viruses, not elsewhere classified, the code used to classify cases of COVID- 19. These cases occurred at an annualized rate of 28.2 cases per 10,000 FTE workers and required a median of 10 days away from work. Additionally, over half of these cases (308,500 cases) occurred in the health care and social assistance industry sector.</li> </ul>	<p><b>追加ハイライト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 民間医療及び社会補助部門における呼吸器疾患患者数は、2021 年の 145,300 人から 2022 年には 199,700 人と 37.5%増加した。</li> <li>• 2022 年、食料品店における呼吸器疾患の発生率は、10,000FTE 労働者当たり 190.4 件で、2021 年の 66.8 件から増加した。</li> <li>• 2021 年から 2022 年の間に、COVID- 19 の症例の分類に使用されるコードである、他に分類されていないウイルスによるその他の疾患による民間産業での DAFW 症例総数は 560,750 例であった。これらの症例は 10,000FTE 労働者当たり年間 28.2 人の割合で発生し、中央値で 10 日間の休業が必要であった。さらに、これらの症例の半数以上 (308,500 症例) は医療・社会補助産業部門で発生した。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>• Over the 2021-2022 period, there were 502,380 workplace musculoskeletal disorders that resulted in at least one day away from work. These cases occurred at an annualized incidence rate of 25.3 musculoskeletal disorders per 10,000 FTE workers.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2021年から2022年にかけて、少なくとも1日の休職を余儀なくされた職場の筋骨格系障害は502,380件であった。これらの症例は、10,000FTE労働者当たり25.3件の筋骨格系障害の年間発生率で発生した。</li> </ul>
--	---

<p><b>Additional Information</b></p> <p>This news release is the first of two releases from BLS covering occupational safety and health statistics for the 2023 calendar year. The SOII presents estimates of counts and incidence rates of employer reported nonfatal workplace injuries and illnesses by industry and type of case. A second release on December 19, 2023, will provide results from the Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) of all fatal work injuries occurring in the U.S. during the 2022 calendar year.</p> <p>This news release is the first publication of a new biennial (2-year) case and demographic data series for DJTR and DART. For years prior to this release, BLS conducted several pilot studies for selected industries from 2011-2019 to collect and report on DJTR cases. Data and reports are published on the Days of Job Transfer or Restriction Study page, <a href="http://www.bls.gov/iif/nonfatal-injuries-and-illnesses-tables/soii-case-and-demographic-characteristics-historical-data/days-of-job-transfer-or-restriction.htm">www.bls.gov/iif/nonfatal-injuries-and-illnesses-tables/soii-case-and-demographic-characteristics-historical-data/days-of-job-transfer-or-restriction.htm</a>. See our DJTR Collection frequently asked questions for additional information, <a href="http://www.bls.gov/iif/questions-and-answers.htm#DJTRcollection">www.bls.gov/iif/questions-and-answers.htm#DJTRcollection</a>.</p> <p>Cases involving days away from work, job transfer, or restriction (DART) are the sum of cases with days away from work (DAFW) and cases involving only</p>	<p><b>追加情報</b></p> <p>本ニュースリリースは、2023 暦年の労働安全衛生統計に関する BLS からの 2 つのリリースのうちの 1 つ目である。SOII は、使用者が報告した非致命的労働災害及び疾病の件数と発生率との推計を、産業別及び症例の種類別に示したものである。2023 年 12 月 19 日に発表される 2 回目の発表では、2022 暦年中に米国で発生した全ての死亡労働災害に関する死亡労働災害センサス（CFOI）の結果が発表される。</p> <p>このニュースリリースは、DJTR と DART の新しい 2 年ごと（2 年間）の症例と人口統計データシリーズの最初の発表である。この発表に先立つ数年間、BLS は 2011 年から 2019 年にかけて、DJTR 症例を収集及び報告するため、特定の業種を対象にいくつかのパイロット調査を実施した。データ及びレポートは、Days of Job Transfer or Restriction Study ページ（<a href="http://www.bls.gov/iif/nonfatal-injuries-and-illnesses-tables/soii-case-and-demographic-characteristics-historical-data/days-of-job-transfer-or-restriction.htm">www.bls.gov/iif/nonfatal-injuries-and-illnesses-tables/soii-case-and-demographic-characteristics-historical-data/days-of-job-transfer-or-restriction.htm</a>）で公表されている。追加情報については、DJTR 情報収集（コレクション）に関するよくある質問（<a href="http://www.bls.gov/iif/questions-and-answers.htm#DJTRcollection">www.bls.gov/iif/questions-and-answers.htm#DJTRcollection</a>）を参照のこと。</p>
--	--

<p>days of job transfer or restriction (DJTR). Days away from work cases include those that resulted in days away from work, some of which may also include days of job transfer or restriction. Days of job transfer or restriction cases include those that result in only days of job transfer or restriction.</p> <p>Occupational injuries and illnesses collected in the 2021-2022 SOII include cases of COVID-19 when a worker was infected as a result of performing their work-related duties and that met other recordkeeping criteria. COVID-19 is considered a respiratory illness under criteria established by the Occupational Safety and Health Administration (OSHA). SOII relies on OSHA recordkeeping requirements, which mandate employers record certain work-related injuries and illnesses on their OSHA 300 log, including the recording of cases of COVID-19, see <a href="http://www.osha.gov/coronavirus/standards">www.osha.gov/coronavirus/standards</a>. While the Occupational Injury and Illness Classification System (OIICS) does not include a code specifically for COVID-19, applicable days away from work cases were included in the Nature code 3299 – “Other diseases due to viruses, not elsewhere classified.”</p> <p>Incidence rates and counts by industry and case type published by the SOII are rounded. However, estimates, percentage changes, and significant changes are determined using unrounded data, <a href="http://www.bls.gov/iif/factsheets/effects-of-rounding-on-estimates.htm">www.bls.gov/iif/factsheets/effects-of-rounding-on-estimates.htm</a>.</p> <p>Incidence rates represent the number of nonfatal injuries and illnesses relative to the number of hours employees worked. For annual summary industry estimates, it is the number of nonfatal injuries and illnesses in the annual reference period relative to the number of hours employees worked in the annual reference period. The rate is expressed per 100 FTE workers. For case and demographic estimates, it is an annualized incidence rate, meaning that it is the rate of the number of nonfatal injuries and illnesses over the 2-year reference period</p>	<p>休職日数、作業転換又は制限を含むケース（DART）は、休職日数を含むケース（DAFW）と、作業転換又は制限日数のみを含むケース（DJTR）との合計である。</p> <p>休職日数には休職日数が含まれ、その中には作業転換日数や就業制限日数も含まれる。</p> <p>作業転換又は就業制限の日数には、作業転換又は就業制限の日数のみが含まれる。</p> <p>2021-2022 年の SOII で収集された職業性傷病には、労働者が業務に関連した職務を遂行した結果感染し、他の記録基準を満たした COVID-19 の症例が含まれる。COVID-19 は、職業安全衛生局（OSHA）が定めた基準では呼吸器疾患とみなされる。</p> <p>SOII は OSHA の記録要件に依拠しており、使用者は COVID-19 の症例の記録を含め、OSHA300 日誌に特定の業務上の傷病を記録することを義務付けられている（<a href="http://www.osha.gov/coronavirus/standards">www.osha.gov/coronavirus/standards</a>）。Occupational Injury and Illness Classification System (OIICS)：職業傷害及び疾病分類システム）には COVID-19 に特化したコードはないが、該当する休業日数の症例はネイチャーコード 3299-"Other diseases due to viruses, not elsewhere classified：ウィルスによる他の疾病、他に分類できないもの"に含まれている。</p> <p>SOII が発表した産業別及び症例タイプ別の罹患率及び数は四捨五入されている。ただし、推計値、増減率及び有意差は四捨五入されていないデータ（<a href="http://www.bls.gov/iif/factsheets/effects-of-rounding-on-estimates.htm">www.bls.gov/iif/factsheets/effects-of-rounding-on-estimates.htm</a>）を用いている。</p> <p>発生率は、被雇用者の労働時間数に対する非致死性の傷害及び疾病の数を表す。</p>
---	---

<p>relative to the number of hours employees worked over the 2-year reference period, expressed on an annual basis per 10,000 FTE workers.</p> <p>BLS has generated estimates of nonfatal occupational injuries and illnesses for many industries as defined in the 2017 North American Industry Classification System (NAICS) manual. For additional information on nonfatal injury and illness estimates, see <a href="http://www.bls.gov/iif/overview/soii-overview.htm">www.bls.gov/iif/overview/soii-overview.htm</a> and <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm#north-american-industry-classification-system-naics">www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm#north-american-industry-classification-system-naics</a>.</p> <p>All comparison statements made in this news release are statistically significant at the 95 percent confidence level. Additional background and methodological information regarding the BLS occupational safety and health statistics program is in the BLS Handbook of Methods at <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm">www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm</a>. Additional data from the SOII are available on the BLS website at <a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a>, from BLS staff at (202) 691-6170, or by email at <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a>.</p> <p>If you are deaf, hard of hearing, or have a speech disability, please dial 7-1-1 to access telecommunications relay services.</p>	<p>年間総括産業別推計の場合は、年間基準期間の被雇用者労働時間数に対する年間基準期間の非致命的傷害及び疾病数である。</p> <p>この発生率は 100FTE 労働者当たりで表される。症例推計及び人口統計学的推計の場合、これは年率化された発生率である。つまり、2 年間の基準期間における被雇用者の労働時間数に対する 2 年間の非致命的傷害及び疾病数の割合であり、1 万 FTE 労働者当たりの年率で表される。</p> <p>BLS は、2017 年版北米産業分類システム (NAICS) マニュアルに定義されている多くの産業について、非致命的職業傷害・疾病の推計値を作成した。非致命的傷病推計に関する追加情報は、<a href="http://www.bls.gov/iif/overview/soii-overview.htm">www.bls.gov/iif/overview/soii-overview.htm</a> 及び <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm#north-american-industry-classification-system-naics">www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm#north-american-industry-classification-system-naics</a> を参照のこと。</p> <p>本ニュースリリースに記載されたすべての比較は、95%の信頼水準において統計的に有意である。BLS の労働安全衛生統計プログラムに関するその他の背景及び方法論的情報は、BLS ハンドブック・オブ・メソッド (<a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm">www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm</a>) に掲載されている。SOII の追加データは、BLS ウェブサイト (<a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a>)、BLS スタッフ ((202) 691-6170) 又は E メール (<a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a>) で入手できる。</p> <p>耳の不自由な方、難聴の方又は言語障害をお持ちの方は、7-1-1 にダイヤルして電気通信中継サービスをご利用ください。</p>
---	---

**TABLE 1. Counts of total nonfatal occupational injuries and illnesses, injuries, illnesses, and respiratory illnesses, private industry, 2018-22 (thousands)**

Year	Total cases <sup>(1)</sup>	Injuries	Illnesses	Respiratory illnesses
2018	2,834.5	2,707.8	126.8	12.1
2019	2,814.0	2,686.8	127.2	10.8
2020	2,654.7	2,110.1	544.6	428.7
2021	2,607.9	2,242.7	365.2	269.6
2022	2,804.2	2,343.6	460.7	365.0

(TABLE 1 (表 1) 中の英語原文—日本語仮訳は、次のとおりです。)

TABLE 1. Counts of total nonfatal occupational injuries and illnesses, injuries, illnesses, and respiratory illnesses, private industry, 2018 – 2022(thousands)	表 1. 非致命的な労働傷害及び呼吸器疾患の合計数、民間産業、2018-22 年（単位：千件）
Total cases(1)	総件数(脚注 (1) 参照)
Injuries	傷害者数
Illnesses	疾病者数
Respiratory illnesses	呼吸器系の疾病者数

(TABLE 1 (表 1) の脚注の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Footnotes: (1)Excludes farms with fewer than 11 employees.	脚注 (1)被雇用者数 11 人未満の農場を除く。
Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of	出典：合衆国労働省労働統計局（Bureau of Labor Statistics）、労働傷害及び疾

Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.	病調査（Survey of Occupational Injuries and Illnesses）に参加している州機関の協力を得て作成。
--	---



TABLE 2. Incidence rates of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2020-22

Industry <sup>(1)</sup>	Total recordable cases <sup>(2)</sup>			Cases with days away from work <sup>(2),(3)</sup>		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022
Private industry <sup>(4)</sup>	2.7	2.7	2.7	1.2	1.1	1.2
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>(4)</sup>	4.6	4.6	4.1	1.9	1.8	1.6
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>(5)</sup>	1.2	1.3	1.4	0.6	0.6	0.7
Utilities	1.5	1.7	1.7	0.6	0.7	0.7
Construction	2.5	2.5	2.4	1.1	1.1	1.0
Manufacturing	3.1	3.3	3.2	1.1	1.2	1.1
Wholesale trade	2.4	2.5	2.6	1.0	1.0	1.1
Retail trade	3.1	3.6	3.7	1.1	1.4	1.7
Transportation and warehousing <sup>(6)</sup>	4.0	4.6	4.8	1.9	2.2	2.2
Information	0.8	0.7	1.0	0.4	0.4	0.4
Finance and insurance	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1
Real estate and rental and leasing	2.1	2.0	2.2	0.9	0.8	1.0
Professional, scientific, and technical services	0.7	0.9	0.9	0.2	0.3	0.3
Management of companies and enterprises	0.6	0.6	0.8	0.2	0.2	0.3
Administrative and support and waste management and remediation services	2.0	1.9	1.9	0.9	0.9	0.9
Educational services	1.1	1.7	2.0	0.4	0.6	0.8
Health care and social assistance	5.5	4.3	4.5	3.0	1.9	2.2
Arts, entertainment, and recreation	3.0	3.7	4.2	1.0	1.2	1.4
Accommodation and food services	2.6	2.7	2.7	0.8	0.9	0.9
Other services (except public administration)	1.8	1.6	1.8	0.9	0.7	0.8

(Table 2 (表 2) 中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

TABLE 2. Incidence rates of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2020-22	表 2. 特定の産業及び症例タイプ別の非致死的な職業上の傷病の発生率、民間産業、2020-22 年
Industry(1)	産業（脚注（1）参照）
Total recordable cases(2)	報告された事例の合計（脚注（2）参照）
Cases with days away from work(2),(3)	休業を伴う事例（脚注（2）、（3）参照）
Private industry(4)	民営産業（脚注（4）参照）
Agriculture, forestry, fishing and hunting(4)	農業、林業、漁業及び狩猟（脚注（4）参照）
Mining, quarrying, and oil and gas extraction(5)	鉱業、採石、石油及びガスの採掘（脚注（5）参照）
Utilities	ユーティリティー（用益）
Construction	建設
Manufacturing	製造業
Wholesale trade	卸売業
Retail trade	小売業
Transportation and warehousing(6)	輸送及び倉庫（脚注（6）参照）
Information	情報
Finance and insurance	金融と保険
Real estate and rental and leasing	不動産及びレンタルとリース
Professional, scientific, and technical services	専門及び技術サービス
Management of companies and enterprises	会社及び事業の管理
Administrative and support and waste management and remediation services	管理及び支援並びに廃棄物管理再利用サービス
Educational services	教育サービス
Health care and social assistance	医療及び社会福祉
Arts, entertainment, and recreation	芸術、娯楽及びレクリエーション

Accommodation and food services	宿泊施設及び食品サービス
Other services (except public administration)	その他のサービス（行政を除く。）

(Table 2 (表 2) の脚注中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

<p>Footnotes:</p> <p>(1) Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page:  <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>.</p> <p>(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 100 full-time workers and were calculated as:  <math>(N/EH) \times 200,000</math>, where N = number of injuries and illnesses; EH = total hours worked by all employees during the calendar year;  200,000 = base for 100 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).</p> <p>(3) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p> <p>(4) Excludes farms with fewer than 11 employees.</p> <p>(5) Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in oil and gas extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining</p>	<p>脚注：</p> <p>(1) データは北米産業分類システム（NAICS）を用いてコード化されています。今年度使用した NAICS のバージョンについては、「Handbook of Methods」のコンセプトページ  <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>  をご覧ください。</p> <p>(2) 発生率は、フルタイム労働者 100 人当たりの傷害及び疾病者数を表し、次のように計算されました。  <math>(N/EH) \times 200,000</math>、ここで N = 傷害及び疾病者数、EH = 暦年中の全被雇用者の総労働時間。  200,000＝フルタイム労働者 100 人分（週 40 時間、年間 50 週労働）を基準とする。</p> <p>(3) 休業日数には、作業転換又は作業制限の有無にかかわらず、休業日数が発生する場合を含む。</p> <p>(4) 被雇用者数 11 人未満の農場を除く。</p> <p>(5) 鉱業（北米産業分類システムのセクター21）のデータには、石油及びガス採掘並びに関連する支援活動のような、鉱山安全衛生局（MSHA）の規則及び報告によって管理されていない事業所が含まれています。  石炭、金属及び非金属の採掘業者に関するデータは、米国労働省鉱山安全衛生局から労働統計局（BLS）に提供されたものです。  独立採掘請負業者は石炭、金属及び非金属採掘業から除外されています。</p>
--	--

<p>industries. These data do not reflect changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates of other industries.</p> <p>(6) Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>これらのデータは、労働安全衛生局が 2002 年 1 月 1 日から実施した記録保存要件の変更を反映していないため、これらの産業の推定値は他の産業の推定値と比較することはできません。</p> <p>6) 鉄道輸送の使用者のデータは、米国運輸省連邦鉄道庁から BLS に提供されたものです。</p> <p>出典 合衆国労働省労働統計局、職場における傷害及び疾病調査、参加州機関の協力の下で。</p>
---	---

TABLE 3. Number of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2020-22 (thousands)

Industry <sup>(1)</sup>	Total recordable cases			Cases with days away from work <sup>(2)</sup>		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022
Private industry <sup>(3)</sup>	2,654.7	2,607.9	2,804.2	1,176.3	1,062.7	1,184.2
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>(3)</sup>	45.9	43.5	39.5	18.8	17.1	15.2
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>(4)</sup>	7.5	6.7	8.5	4.0	3.4	4.1
Utilities	8.4	9.0	9.5	3.4	3.9	4.1
Construction	174.1	169.2	169.6	74.5	72.8	71.7
Manufacturing	373.3	385.1	396.8	135.9	137.0	134.6
Wholesale trade	132.2	130.9	147.6	56.5	54.0	62.2
Retail trade	341.1	404.7	422.7	125.6	156.0	188.8
Transportation and warehousing <sup>(5)</sup>	206.9	253.1	276.3	99.8	122.7	129.5
Information	19.6	18.8	27.2	10.2	9.3	11.3
Finance and insurance	17.4	21.9	15.9	7.8	9.8	5.4
Real estate and rental and leasing	41.8	38.8	44.4	17.1	15.0	21.1
Professional, scientific, and technical services	59.5	77.2	81.1	16.9	22.2	25.8
Management of companies and enterprises	14.9	13.1	18.6	4.8	5.5	7.5
Administrative and support and waste management and remediation services	103.4	97.1	106.3	46.9	45.6	46.9
Educational services	22.5	32.5	40.2	7.7	10.6	15.2
Health care and social assistance	806.2	623.0	665.3	447.9	276.6	321.3
Arts, entertainment, and recreation	34.3	39.0	55.0	11.5	13.0	18.3
Accommodation and food services	191.0	196.3	221.1	60.9	67.9	77.0
Other services (except public administration)	54.7	48.3	58.6	26.2	20.4	24.1

(資料作成者注：上記の Table3(表 3)中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

TABLE 3. Number of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry,2019-21 (thousands)	表 3. 特定の産業及び症例タイプ別の非致死的な労働災害及び疾病の数、民間産業、2019-21 年（単位：千件）
Industry(1)	産業（脚注（1）参照）
Total recordable cases	記録された事例の合計
Cases with days away from work(2)	休業を伴う事例（脚注（2）参照）
Private industry(3)	民営産業（脚注（3）を参照）
Agriculture, forestry, fishing and hunting(3)	農業、林業、漁業及び狩猟（脚注（3）参照）
Mining, quarrying, and oil and gas extraction(4)	鉱業、採石、石油及びガスの採掘（脚注（4）参照）
Utilities	ユーティリティー（用益）
Construction	建設
Manufacturing	製造業
Wholesale trade	卸売業
Retail trade	小売業
Transportation and warehousing(5)	輸送及び倉庫（脚注（5）参照）
Information	情報
Finance and insurance	金融と保険
Real estate and rental and leasing	不動産及びレンタルとリース
Professional, scientific, and technical services	専門及び技術サービス
Management of companies and enterprises	会社及び事業の管理
Administrative and support and waste management and remediation services	管理及び支援並びに廃棄物管理再利用サービス
Educational services	教育サービス
Health care and social assistance	医療及び社会福祉
Arts, entertainment, and recreation	芸術、娯楽及びレクリエーション
Accommodation and food services	宿泊施設及び食品サービス

Other services (except public administration)	その他のサービス（行政を除く。）
---	------------------

(資料作成者注：上記の Table3(表 3)中の「脚注」についての「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

<p>Footnotes:</p> <p>(1) Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>.</p> <p>(2) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p> <p>(3) Excludes farms with fewer than 11 employees.</p> <p>(4) Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in oil and gas extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates of other industries.</p> <p>(5) Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of</p>	<p>脚注：</p> <p>(1) データは北米産業分類システム (NAICS) を用いてコード化されています。今年度使用した NAICS のバージョンについては、「手法の概念ハンドブック」のページをご覧ください。 <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a></p> <p>(2) 休業日数には、作業転換又は作業制限の有無にかかわらず、休業日数が発生する場合を含みます。</p> <p>(3) 被雇用者数 11 人未満の農場を除く。</p> <p>(4) 鉱業（北米産業分類システムのセクター21）のデータには、石油及びガス採掘並びに関連する支援活動のような、鉱山安全衛生局（MSHA）の規則及び報告によって管理されていない事業所が含まれます。 石炭、金属及び非金属の採掘業者に関するデータは、米国労働省鉱山安全衛生局から労働統計局（BLS）に提供されたものです。独立採掘請負業者は石炭、金属及び非金属採掘業から除外されています。</p> <p>これらのデータは、労働安全衛生局が 2002 年 1 月 1 日から実施した記録保存要件の変更を反映していないため、これらの産業の推定値は他の産業の推定値と比較することはできません。</p> <p>(5) 鉄道輸送の使用者のデータは、米国運輸省連邦鉄道庁から BLS に提供されたものです。</p> <p>出典 米国労働省労働統計局、労働災害・疾病調査、参加州機関の協力の下で。</p>
--	--

Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.	
--	--



TABLE 4. Number, annualized incidence rate, and median days of nonfatal occupational injuries and illnesses involving days away from work, restricted activity, or job transfer (DART), days away from work (DAFW), and days of restricted work activity, or job transfer (DJTR)<sup>(1)</sup>, selected occupations, private industry, 2021-22

Occupation <sup>(2)</sup>	DAFW			DJTR			DART		
	2021-2022			2021-2022			2021-2022		
	Number	Rate <sup>(3)</sup>	Median DAFW	Number	Rate <sup>(3)</sup>	Median DJTR	Number	Rate <sup>(3)</sup>	Median DART
All occupations	2,246,900	112.9	10	1,132,330	56.9	15	3,379,220	169.9	12
Healthcare practitioners and technical	223,680	185.2	9	61,020	50.5	17	284,690	235.6	10
Management, business, and financial	101,460	33.5	7	31,710	10.5	15	133,160	43.9	10
Office and administrative support	101,970	43.2	10	36,950	15.6	16	138,920	58.8	11
Service	538,380	157.6	8	197,670	57.8	14	736,050	215.4	10
Education, legal, community service, arts, and media	54,400	56.3	6	20,990	21.7	11	75,390	78.0	8
Computer, engineering, and science	18,210	14.2	7	8,140	6.4	16	26,350	20.6	10
Construction and extraction	136,570	144.2	10	62,050	65.5	13	198,620	209.6	15
Installation, maintenance, and repair	163,140	180.2	10	79,380	87.6	13	242,520	267.8	13
Sales and related	146,310	76.3	10	89,730	46.8	18	236,040	123.1	14
Farming, fishing, and forestry	27,500	88.3	7	17,490	56.1	11	44,980	144.5	10
Transportation and material moving	503,610	247.3	14	331,430	162.7	16	835,040	410.0	17
Production	223,840	155.0	9	192,480	133.2	14	416,330	288.3	14

(資料作成者注：上記の Table4(表 4)中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

TABLE 4. Number, annualized incidence rate, and median days of nonfatal occupational injuries and illnesses involving days away from work, restricted activity, or job transfer (DART), days away from work (DAFW), and days of	表 4. ①休業日数、活動制限日数、作業転換日数 (DART)、休業日数 (DAFW) 及び活動制限日数、作業転換日数 (DJTR) (注 1)を伴う非致死業務上の負傷及び疾病の発生件数、②年換算発生率及び日数の中央値、民間産業、2021-22 年
---	--

restricted work activity, or job transfer (DJTR)(1), selected occupations, private industry, 2021-22	
Occupation(2)	職業（注 2 参照）
Rate(3)	発生率（注 3 参照）
Median DAFW	DAFW の中央値
Median DJTR	DJTR の中央値
Median DART	DART の中央値
All occupations	すべての職種
Healthcare practitioners and technical	医療従事者及び技術者
Management, business, and financial	経営、ビジネス及び金融
Office and administrative support	事務及び管理サポート
Service	サービス
Education, legal, community service, arts, and media	教育、法律、社会奉仕、芸術及びメディア
Computer, engineering, and science	コンピュータ、エンジニアリング及び科学
Construction and extraction	建設及採掘
Installation, maintenance, and repair	設置、メンテナンス及修理
Sales and related	販売及関連
Farming, fishing, and forestry	農業、漁業及び林業
Transportation and material moving	運輸及資材運搬
Production	製造

Footnotes:	脚注
(1) Cases involving days away from work, restricted work activity, or job transfer (DART) are the sum of cases involving days away from work (DAFW) and cases with restricted work activity or job transfer (DJTR). Days-away-	(1) 休職日数、就労制限、作業転換を含むケース（DART）は、休職日数を含むケース（DAFW）と就労制限、作業転換を含むケース（DJTR）との合計である。休職日数には休職日数が含まれ、その中には作業転換日数や就業制限

<p>from-work cases include those that resulted in days awayfrom work, some of which may also include days of job transfer or restriction. Days of job transfer or restriction cases include those involvingonly days of job transfer or restriction.</p> <p>(2)Data are coded using the Standard Occupational Classification (SOC). For more information on the version of SOC used in this year, see ourHandbook of Methods concepts page: <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>.</p> <p>(3)The annualized incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 10,000 full-time workers and were calculated as (N/EH) x20,000,000, where N = number of injuries and illnesses during the reference period, EH = total hours worked by all employees during thereference period, and 20,000,000 = base for 10,000 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).</p>	<p>日数も含まれる。作業転換・制限日数には、作業転換・制限日数のみを含むケースも含まれる。</p> <p>(2) データは標準職業分類（SOC）を用いてコード化されている。本年度に使用された SOC のバージョンに関する詳細は、Handbook of Methods concepts のページ (<a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>) を参照のこと。</p> <p>(3) 年換算発生率は、フルタイム労働者 1 万人当たりの傷病者数を表し、(N/EH) × 20,000,000 で計算される。</p> <p>ここで、N＝基準期間中の傷病者数、EH＝基準期間中の全従業員の総労働時間、20,000,000＝フルタイム労働者 1 万人相当（週 40 時間、年間 50 週勤務）のベース。</p>
<p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>出典 米国労働省労働統計局、参加州機関の協力による労働災害及疾病調査</p>

TABLE 5. Number, annualized incidence rate, and median days of nonfatal occupational injuries and illnesses involving days away from work, restricted activity, or job transfer (DART), days away from work (DAFW), and days of restricted work activity, or job transfer (DJTR)<sup>(1)</sup> by selected occupation and event or exposures, private industry, 2021-22

Occupation <sup>(2)</sup>	Event or exposure <sup>(3)</sup>	DAFW			DJTR			DART		
		2021-2022			2021-2022			2021-2022		
		Count	Rate <sup>(4)</sup>	Median DAFW	Count	Rate <sup>(4)</sup>	Median DJTR	Count	Rate <sup>(4)</sup>	Median DART
All occupations	Transportation incidents	85,000	4.3	17	27,410	1.4	16	112,410	5.7	22
	Violence and other injuries by persons or animal	85,410	4.3	5	38,630	1.9	10	124,040	6.2	8
	Contact with object, equipment	450,050	22.6	5	330,640	16.6	10	780,690	39.2	10
	Falls, slips, trips	450,540	22.6	14	223,560	11.2	17	674,100	33.9	20
	Overexertion and bodily reaction	521,350	26.2	14	480,090	24.1	20	1,001,440	50.3	23
	Exposure to harmful substances or environments	634,080	31.9	9	24,160	1.2	7	658,240	33.1	9
Healthcare practitioners and technical	Transportation incidents	2,940	2.4	7	690	0.6	8	3,630	3.0	10
	Contact with object, equipment	11,450	9.5	6	7,630	6.3	10	19,080	15.8	9
	Violence and other injuries by persons or animal	17,320	14.3	6	8,800	7.3	14	26,120	21.6	11
	Falls, slips, trips	26,000	21.5	14	11,790	9.8	16	37,790	31.3	23
	Overexertion and bodily reaction	37,620	31.1	12	30,600	25.3	22	68,230	56.5	26
	Exposure to harmful substances or environments	127,530	105.6	9	1,320	1.1	9	128,850	106.7	9
Production	Violence and other injuries by persons or animal	1,380	1.0	3	640	0.4	11	2,010	1.4	5
	Transportation incidents	2,690	1.9	10	1,430	1.0	18	4,110	2.8	25
	Exposure to harmful substances or environments	44,140	30.6	10	5,390	3.7	8	49,530	34.3	10
	Falls, slips, trips	37,170	25.7	12	28,650	19.8	17	65,820	45.6	21
	Overexertion and bodily reaction	57,840	40.1	14	80,410	55.7	21	138,250	95.7	24
	Contact with object, equipment	79,130	54.8	5	75,110	52.0	10	154,230	106.8	10
Transportation and material moving	Violence and other injuries by persons or animal	5,290	2.6	8	2,300	1.1	7	7,590	3.7	9
	Transportation incidents	39,800	19.5	26	14,180	7.0	16	53,990	26.5	28
	Exposure to harmful substances or environments	70,170	34.5	10	2,320	1.1	7	72,500	35.6	10
	Falls, slips, trips	107,240	52.7	23	58,260	28.6	17	165,510	81.3	26
	Contact with object, equipment	112,230	55.1	7	88,950	43.7	13	201,180	98.8	12
	Overexertion and bodily reaction	165,690	81.4	21	163,460	80.2	20	329,150	161.6	26

(資料作成者注：上記の表 5 中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。ただし、既に訳したものは除きます。)

TABLE 5. Number, annualized incidence rate, and median days of nonfatal occupational injuries and illnesses involving days away from work, restricted activity, or job transfer (DART), days away from work (DAFW), and days of restricted work activity, or job transfer (DJTR) (1) by selected occupation and event	表 5. 非致命的業務上の負傷及び疾病の発生件数、発生率（年率）並びに発生日数の中央値。 休職日数、就業制限日数、作業転換日数（DART）、休職日数（DAFW）、就業制限日数又は作業転換日数（DJTR）（注 1）。選択した職業及び出来事別
Occupation (2)	職業（注 2）
Event or exposure (3)	出来事又はばく露（注 3）
Count	数
All occupations	全職業合計
Transportation incidents	交通事故
Violence and other injuries by persons or animal	人又は動物による暴力及びその他の傷害
Contact with object, equipment	物や設備との接触
Falls, slips, trips	転倒、すべり、つまずき
Overexertion and bodily reaction	過度の動作及び動作の反動
Exposure to harmful substances or environments	有害物質又は環境へのばく露
Healthcare practitioners and technical	医療従事者及び技術者
Production	生産（製造業）
Transportation and material moving	輸送及び資材運搬

(資料作成者注：上記の表 5 の脚注の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Footnotes: (1)Cases involving days away from work, restricted work activity, or job transfer (DART) are the sum of cases involving days away from work (DAFW) and cases with restricted work activity or job transfer (DJTR). Days-away-	脚注 (1)休職日数、就労制限、作業転換を含むケース（DART）は、休職日数を含むケース（DAFW）と就労制限、作業転換を含むケース（DJTR）との合計である。休職日数には休職日数のほか
---	--

<p>from-work cases include those that resulted in days away from work, some of which may also include days of job transfer or restriction. Days of job transfer or restriction includes cases involving only days of job transfer or restriction.</p> <p>(2) Data are coded using the Standard Occupational Classification (SOC). For more information on the version of SOC used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>.</p> <p>(3) Based on the Occupational Injury and Illness Classification System 2.01 developed by the Bureau of Labor Statistics.</p> <p>(4) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 10,000 full-time workers and were calculated as <math>(N/EH) \times 20,000,000</math>, where N = number of injuries and illnesses during the reference period; EH = total hours worked by all employees during the reference period; and 20,000,000 = base for 10,000 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>、その中には作業転換日数や就業制限日数も含まれる。作業転換・就業制限日数には、作業転換又は就業制限日数のみを含む。</p> <p>(2) データは標準職業分類（SOC）を用いてコード化されている。今年使用された SOC のバージョンに関する詳細は、Handbook of Methods のコンセプトページ： <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>を参照されたい。</p> <p>(3) 労働統計局が作成した職業傷病分類システム 2.01 に基づく。</p> <p>(4) 発生率はフルタイム労働者 1 万人当たりの傷病者数を表し、<math>(N/EH) \times 20,000,000</math> で計算される。ここで、N＝基準期間中の傷病者数、EH＝基準期間中の全被雇用者の総労働時間、20,000,000＝フルタイム労働者 1 万人相当（週 40 時間、年間 50 週労働）のベース。</p> <p>出典：米国労働省労働統計局、参加各州機関の協力による労働災害及び疾病調査</p>
--	--

TABLE 6. Number, annualized incidence rate, and median days of nonfatal occupational injuries and illnesses with days away from work (DAFW)<sup>(1)</sup> by selected industry and source types, private industry, 2021-22

Industry <sup>(2)</sup>	Cases with days away from work <sup>(1)</sup>			Other diseases due to viruses, not elsewhere classified <sup>(7)</sup>		
	2021-2022			2021-2022		
	Count	Rate <sup>(3)</sup>	Median DAFW	Count	Rate <sup>(3)</sup>	Median DAFW
Private industry <sup>(4)</sup>	2,246,900	112.9	10	560,750	28.2	10
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>(5)</sup>	32,320	169.4	8	1,520	8.0	10
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>(4)</sup>	7,520	66.7	28	360	3.2	5
Utilities	7,970	74.0	16	1,180	11.0	8
Construction	144,480	103.4	11	4,400	3.1	7
Manufacturing	271,550	112.2	10	43,500	18.0	10
Wholesale trade	116,220	106.5	10	8,080	7.4	8
Retail trade	344,770	153.2	10	111,550	49.6	10
Transportation and warehousing <sup>(6)</sup>	252,200	224.3	19	19,760	17.6	14
Information	20,540	38.7	17	880	1.7	9
Finance and insurance	15,180	13.2	7	4,060	3.5	8
Real estate and rental and leasing	36,130	91.4	7	4,170	10.5	7
Professional, scientific, and technical services	48,010	26.2	6	11,460	6.3	7
Management of companies and enterprises	12,950	27.3	7	3,330	7.0	7
Administrative and support and waste management and remediation services	92,520	86.4	9	7,130	6.7	10
Educational services	25,830	65.9	5	313,140	93.8	8
Health care and social assistance	597,990	203.0	8	308,500	104.7	8
Arts, entertainment, and recreation	31,280	132.9	7	4,500	19.1	7
Accommodation and food services	144,910	93.5	7	17,150	11.1	8
Other services (except public administration)	44,530	71.9	7	4,570	7.4	7



(資料作成者注：上記の表 6 中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。ただし、既に訳したものは除きます。)

TABLE 6. Number, annualized incidence rate, and median days of nonfatal occupational injuries and illnesses with days away from work (DAFW) (1) by selected industry and source types, private industry, 2021-22	表 6. 休業日数 (DAFW) (注 1)を伴う非致命的職業傷害及び疾病の発生件数、年換算発生率並びに中央値。 特定産業及び発生源の種類別、民間産業、2021-22 年
Cases with days away from work (1)	休業日を伴う症例 (注 1)
Other diseases due to viruses, not elsewhere classified (7)	他に分類されないウイルスによるその他の疾患 (注 7)

<p>Footnotes:</p> <p>(1) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p> <p>(2) Data are coded using the North American Industry Classification System(NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page:  <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a> .</p> <p>(3) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 10,000 full-time workers and were calculated as <math>(N/EH) \times 20,000,000</math>, where N = number of injuries and illnesses during the reference period, EH = total hours worked by all employees during the reference period, and 20,000,000 = base for 10,000 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p> <p>(4) Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System) include establishments not governed by the Mine Safety and Health</p>	<p>脚注</p> <p>(1) 休職日数には、作業転換又は就業制限の有無にかかわらず、休職日数を含む。</p> <p>(2) データは北米産業分類システム (NAICS) を用いてコード化されている。今年使用された NAICS のバージョンの詳細については  <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a> .  を参照のこと。</p> <p>(3) 発生率は、フルタイム労働者 1 万人当たりの傷病者数を表し、<math>(N/EH) \times 2,000</math> 万人で計算される。ここで、N＝基準期間中の傷病者数、EH＝基準期間中の全被雇用者の総労働時間、2,000 万人＝フルタイム労働者 1 万人相当（週 40 時間、年間 50 週勤務）のベース。</p> <p>出典：米国労働省労働統計局、参加各州機関の協力による労働災害及び疾病調査</p> <p>(4) 鉱業（北米産業分類システムのセクター21）のデータには、石油及びガス採掘さらには関連支援活動のような、鉱山安全衛生局（MSHA）の規則及び報告</p>
---	--



<p>Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in oil and gas extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates of other industries.</p> <p>(5) Excludes farms with fewer than 11 employees.</p> <p>(6) Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>(7) Based on the Occupational Injury and Illness Classification System 2.01 developed by the Bureau of Labor Statistics.</p>	<p>の適用を受けない事業所が含まれる。</p> <p>石炭、金属及び非金属鉱業の採掘業者のデータは、米国労働省鉱山安全衛生局から BLS に提供されている。独立採掘請負業者は石炭、金属及び非金属鉱業から除外されている。</p> <p>これらのデータは、職業安全衛生局が 2002 年 1 月 1 日から実施した記録保存要件の変更を反映していないため、これらの産業の推計値は他の産業の推計値とは比較できない。</p> <p>(5) 被雇用者 11 人未満の農場は除く。</p> <p>(6) 鉄道輸送の使用者のデータは、米国運輸省連邦鉄道局から BLS に提供されたものである。</p> <p>(7) 労働統計局が作成した職業傷病分類システム 2.01 に基づく。</p>
--	--